

平成28年度当初予算案編成の概要

1 本県の財政状況について

現在の我が国の景気は、このところ一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。他方、日本銀行においては、「2%の物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、いわゆる「マイナス金利」を導入したところであり、今後の金融資本市場の動向に留意する必要があります。

このような経済状況の中での、平成28年度の県税収入は、法人二税や地方消費税の増収により、県税全体としては、前年度当初予算から増加するものの、税収増に伴う地方交付税及び臨時財政対策債の減や、税収に連動する税交付金等の支出の増加が見込まれますので、実質収入ベースの一般財源としては、前年度当初から微増にとどまっています。

一方、歳出では、義務的経費である医療・介護などの扶助費が確実に増加しており、公債費も高止まり傾向にあります。

2 予算編成の基本的な考え方

平成28年度の予算編成にあたっては、平成27年度における財源確保により、減債基金の取崩しを全額取り止めるとともに、財政調整基金の取崩しをできる限り取り止め、平成28年度に再度活用するという2か年にわたる財源調整を行ったところがあります。

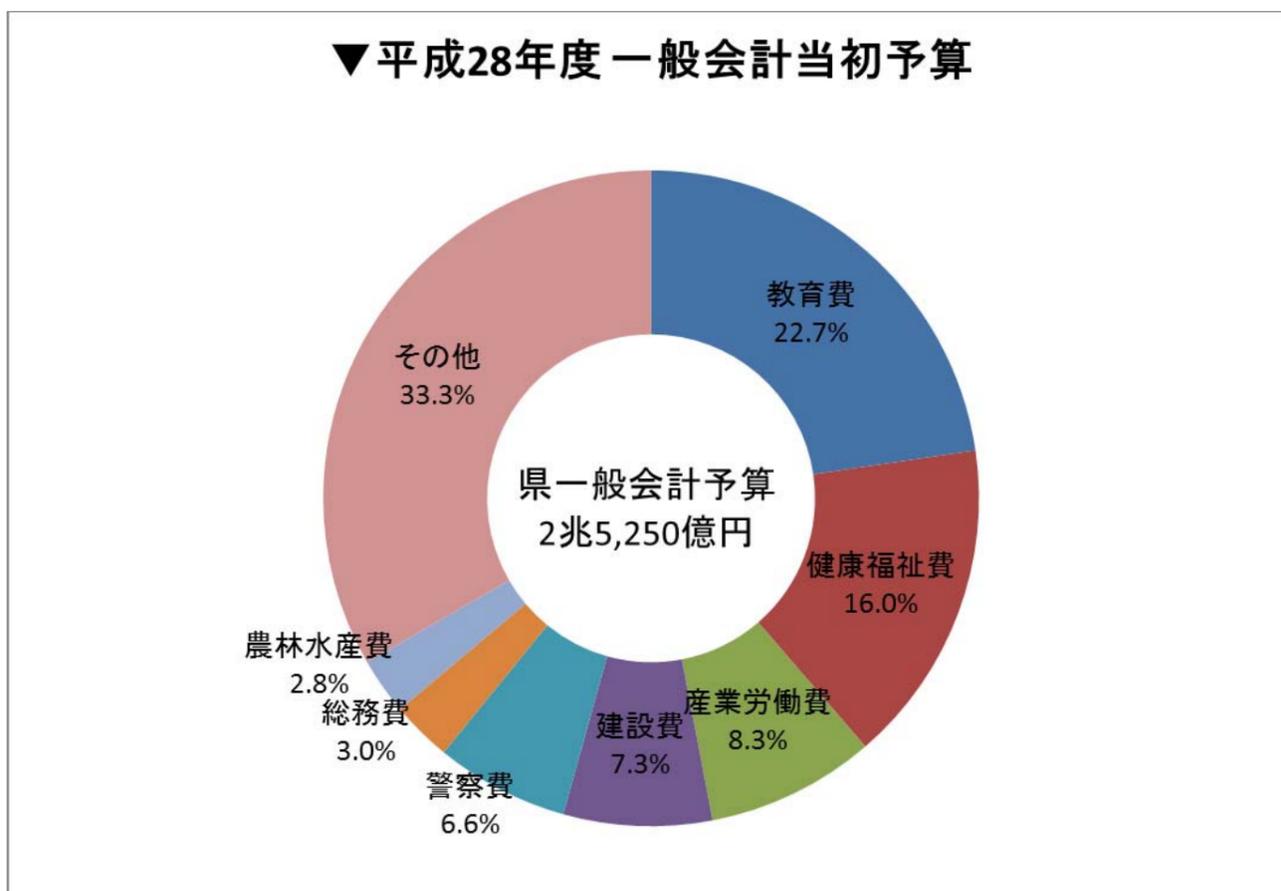
依然として厳しい財政状況のもとでの予算編成ではありますが、産業力、人財力、地域力を一段と高め、愛知のさらなる飛躍、そして「日本一元気な愛知」をつくり、地域間競争、都市間競争に勝ち抜き、ここ愛知から日本の未来をつくっていかねばならないため、以下の施策を重点に予算編成を行いました。

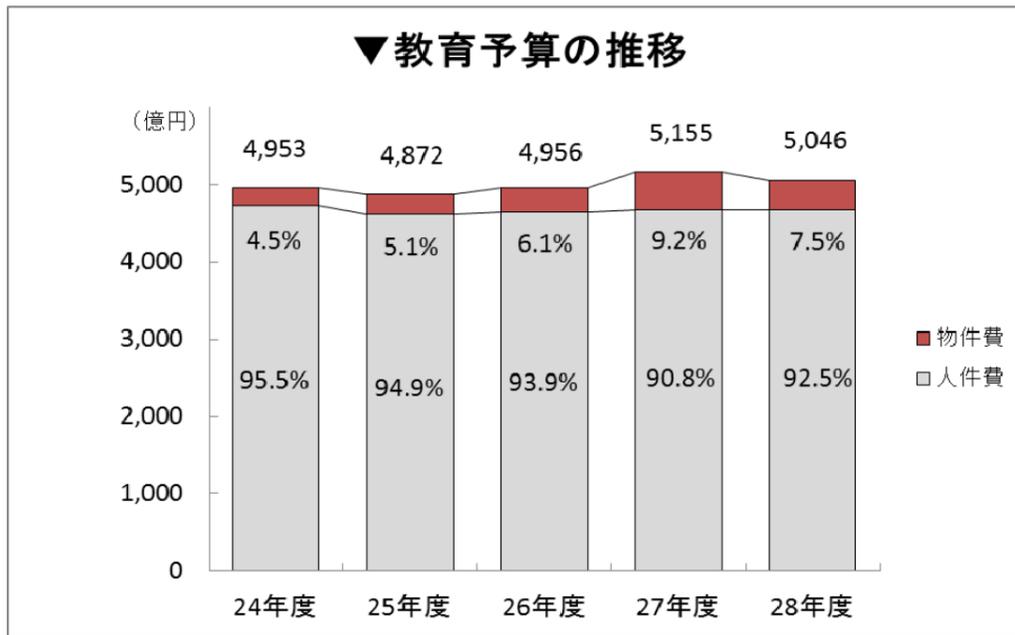
- | | | |
|--------------|------------------|-------------------|
| (1) 中京大都市圏 | (5) 医療・福祉 | (9) 安全・安心 |
| (2) 産業首都あいち | (6) 観光あいちの推進 | (10) 「環境首都あいち」の確立 |
| (3) 農林水産業の振興 | (7) 文化・スポーツ・魅力発信 | (11) 東三河の振興 |
| (4) 人材力の強化 | (8) グローバル展開 | (12) 地方分権・行政改革の推進 |

【一般会計予算と教育予算】

平成28年度の県教育委員会が所管する教育費の当初予算額は、5,046億円で県一般会計当初予算額2兆5,250億円の20.0%を占めています。平成27年度当初予算額と比較すると109億円の減、率にして2.1%の減となっています。

また、知事部局所管分（大学費・私立学校費）を含めた教育費は、5,723億円で県一般会計当初予算額の22.7%を占めています。





【教育予算の内訳】

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳をみますと、小学校費、中学校費、高等学校費、特別支援学校費という学校教育のために必要な直接的経費が4,060億円で、全体の80.4%を占めています。このうち、95.7%にあたる3,885億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費のために、その他は県立学校の施設整備の充実や学校を運営するための経費として予算措置をしています。

学校費以外の予算では、教育総務費942億円は、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実等のための経費として予算措置をしています。

生涯学習費19億円は、生涯学習の推進を始め、青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として予算措置をしています。

また、保健体育費25億円は、教職員や児童生徒の健康管理、食育の推進、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として予算措置をしています。

このように、教育予算は学校教育の充実を始め、生涯学習の振興、文化・スポーツの振興等、豊かな愛知をめざして、県民の皆様の身近なところで幅広く活用されています。

